

通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の在り方に関する検討会議の 開催について

令和 4 年 5 月 18 日
初等中等教育局長決定
令和 4 年 9 月 30 日改訂

1. 趣旨

特別支援教育に関する理解や認識の高まり、障害のある子供の就学先決定の仕組みに関する制度の改正等により、小学校等において、特別支援教育を必要とする児童生徒が増加している。

また、発達障害の可能性のある児童生徒は、全ての通常の学級に在籍する可能性があるとともに、上述の制度改正等により、学校教育法施行令第 22 条の 3 の障害の程度に該当する児童生徒が、特別な支援を受けながら、通常の学級等で学んでいる。

これまで、小中学校の通級による指導の担当教師の基礎定数化（2017 年度）、高等学校における通級による指導の制度化（2018 年度）等により、通級による指導の体制が充実してきている。また、通常の学級において、合理的配慮の提供や、特別支援教育支援員による支援など、一人一人の子供の教育的ニーズに応じた支援が行われている状況にある。

これらのことを踏まえ、障害者の権利に関する条約に基づくインクルーシブ教育システムの理念の更なる実現に向けて、通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の実施状況、成果と課題について把握した上で、より効果的な支援施策の在り方について外部有識者の協力を得て検討を行う。

2. 検討事項

- (1) 通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の在り方について
- (2) その他

3. 実施方法

- (1) 別紙の構成員において、「2. 検討事項」に掲げる事項について検討を行う。
- (2) 必要に応じて、別紙以外の関係者にも協力を求めることができるものとする。

4. 期間

令和 4 年 5 月 18 日から令和 5 年 3 月 31 日までとし、その後については必要に応じて延長することとする。

5. その他

- (1) この会議に関する庶務は、初等中等教育局特別支援教育課において行う。
- (2) その他会議の運営に関する事項は、必要に応じて会議に諮って定める。

(別紙)

通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の在り方に関する検討会議
名簿

荒瀬 克己	独立行政法人教職員支援機構理事長
池田 彩乃	山形大学地域教育文化学部准教授
市川 宏伸	一般社団法人日本発達障害ネットワーク理事長
市川 裕二	東京都立あきる野学園統括校長
氏間 和仁	広島大学大学院人間社会科学研究科准教授
梅田 真理	宮城学院女子大学教育学部教育学科児童教育専攻教授
奥住 秀之	東京学芸大学教育学部特別支援科学講座教授・学長補佐
帯野 久美子	株式会社インターアクト・ジャパン 代表取締役
喜多 好一	全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会会長
小枝 達也	国立研究開発法人国立成育医療研究センター副院長 こころの診療部統括部長
櫻井 秀子	川口市立戸塚北小学校長
笹森 洋樹	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所発達障害教育推進センター 一上席総括研究員(兼)センター長
滝川 国芳	京都女子大学発達教育学部教育学科教授
竹内 哲哉	日本放送協会解説委員室解説委員
中田 寛	鳥取県教育委員会教育次長
野口 晃菜	一般社団法人 UNIVA 理事
平野 真理子	平野卓球センター監督
藤井 和子	上越教育大学臨床・健康教育学系教授
馬飼野 光一	東京都立荻窪高等学校長
宮崎 英憲	全国特別支援教育推進連盟理事長

(計 20 名、敬称略)

(オブザーバー)

独立行政法人国立高等専門学校機構

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害児・発達障害者支援室

国立障害者リハビリテーションセンター